

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) アクロス福岡			設立年月日	平成6年8月10日		
所在地	福岡市中央区天神1丁目1番1号						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,000千円		福岡市	1,000千円	33.3%		
県出資割合	66.7%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興並びに文化に関する情報の提供及び交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設サービス事業	・各種ホールや会議室などの貸出						
文化振興事業	・芸術性の高い良質な音楽・舞台芸術の鑑賞機会の提供 ・演奏者や文化振興の担い手等の育成 ・市町村、企業、大学、文化団体等との連携事業の実施 等						
情報提供事業	・文化観光情報の提供、伝統工芸品の紹介 ・文化イベントや各種のセミナー、作品展の実施 ・市町村、学校、文化団体等との連携事業の実施 等						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
施設サービス事業収入	円	608,491,406	541,994,379	237,655,584	254,658,663	402,926,238	
文化事業実施件数(共催、協賛含む)	件	103	77	40	49	69	
匠ギャラリー来場者数	人	93,107	86,156	54,332	59,808	24,480	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事	津上 賢治		区分	-		非常勤
常勤役員名	業務執行理事	重松 典子		区分	県0B		館長兼務
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	3名	1名	3名	3名	3名	3名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	30名	28名	27名	26名	27名	27名
	合計	33名	29名	30名	29名	30名	30名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	3名	1名	3名	3名	3名	3名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	千円	
	貸付金	-	-	-	-	千円	
	補助・負担金	-	-	-	-	16,582千円	
	委託料	286,605千円	442,390千円	512,643千円	492,108千円	636,623千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くことが見込まれる中、WEBを活用した会議手法を学会等に提案し、積極的な営業を続けていく。また、指定管理の期間に合わせて策定している5か年計画(R3~R7)に基づき、年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できる環境整備に一層努めるため、障がいの有無等に関わらず楽しめる事業やアウトリーチ事業を強化する。また、利用者数の少ない若年層を取り込み、幅広い世代にアクロス福岡を身近に感じてもらうため、SNS等を活用した情報発信の手法を工夫するとともに、若年層を対象としたイベントの実施や割引制度の導入に取り組む。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、あらゆる人に良質なサービスを提供する。	文化振興事業来場者数	人		120,000				170,000	<ul style="list-style-type: none"> 文化振興事業来場者数 福岡シンフォニーホールのリニューアルオープン記念事業のほか、小学校や特別支援学校への出前授業、障がいのある児童を対象とした劇場体験を実施するなど、県民が芸術文化に触れる機会の創出に努めた。 その内、社会包摂の視点にたった事業を10事業実施した。 匠ギャラリー来場者数 工事休館に伴い、来場者数は大きく減少した。年度末にリニューアルオープンし、記念イベントなどを実施し、1週間ほどで1万人を越す来場者があった。 施設稼働率 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響にて催事の自粛等により稼働率の回復は微増となった。主催者に対しては、新型コロナウイルス感染症対策での施設の使用方法についての提案や情報提供を引き続き行い、PCO(会議専門代理店)と連携し国内学会等の誘致に務めた。 おでかけナビアクセス数 長引くコロナの影響で外出自粛の傾向や他サイトとの競合等から、アクセス数が伸び悩んだ。 新型コロナウイルス感染拡大の影響 来場者数や施設稼働率は回復傾向にあるものの、長引くコロナ禍において、外出自粛の傾向やオンライン会議等が普及したことから、コロナ前の水準には戻っておらず、新型コロナウイルス感染症は財団事業活動に多大な影響を与えた。
		社会包摂の視点にたった事業数(※1)	人	34,049	77,898				7	
		匠ギャラリー来場者数	人	59,983	24,480					
		福岡シンフォニーホール稼働率	%		85.0				85.0	
		国際会議会場稼働率	%		70.0				70.0	
		大会議室稼働率	%		80.0				80.0	
		おでかけナビアクセス数	件	59,877	51,349				120,000	
財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。 ②中長期的な収支計画の策定と事後評価の実施により、経費を削減し県財政負担率を削減する。	正味財産比率	%		69.0				69.0	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源比率(県財政支出率) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う減収補填がなくなり、県財政支出が減少したことから県財政支出率は大幅に減少した。 利用料金収入 令和4年度は令和3年度に比べ、コロナ禍における催事の制限も緩和傾向であったが、引き続き自粛や借り控え等の要因により、コロナ禍以前までは戻っておらず、稼働率に連動し、利用料金収入が目標を下回った。 入場料収入率 感染症拡大への懸念から、買い控えの影響が大きく、目標を下回った。 人件費率 人件費は前年度から5,560千円減少し、経常収益は会議室等の利用増により前年度より増加したため、人件費率は目標を上回った。
		県財政支出率(指定管理受託収入/経常収益計)(※2)	%	61.4	42.6				25.0	
		自主財源比率(※2)	%	38.6	57.4				75.0	
		利用料金収入	百万円		501				625	
		入場料収入率(※3)	%	26.1	45.0				65.0	
		人件費率(※2)	%	18.8	15.4				15.8	

内部管理 (健全性等)	事業継続計画 (BCP)の作成	新興感染症や災害等の緊急事態発生時に備えた事業継続計画の更新	-		検討				実施	・管理職員を対象に、メンタルヘルス研修を実施した。
			-		検討					
	ワーク・ライフ・バランスの向上	休暇取得の促進 (特別休暇等の取得促進)	-		検討				実施	
			-		実施					
		健康管理支援の取り組み (メンタルヘルス研修・ストレスチェックの実施)	-		検討				実施	
			-		実施					

達成状況 (まとめ)

・事業活動・住民サービス
天井耐震化工事のためのシンフォニーホールの長期休館や新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数は目標を下回った。また、リニューアル工事のため、匠ギャラリーの営業が短期間であったことから、匠ギャラリーの来場者数も目標を下回った。
文化事業においては、安心安全に最大限の配慮を行い、10月にリニューアルオープンした福岡シンフォニーホールの魅力を発揮する質の高い記念事業を実施したほか、「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」など、青少年を対象とした新たな育成事業への取組も強化した。
また、貸館事業では主催者に対し、コロナ禍における施設の使用方法についての事前説明や催事等の実施における感染症拡大防止対策の提案など、安心して施設を利用できるよう引き続き情報提供を行い、関係団体等と連携して国際会議や国内学会の営業活動に取り組んだ。

・財務会計
リニューアルオープンした福岡シンフォニーホール等における文化事業の実施や円形ホール等の施設稼働状況が回復傾向にあることから、利用料金収入が増加した。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響額の県からの補填がなくなったことにより、自主財源比率が増加した。

- ※1 年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できることを目的とした事業。
- ※2 県財政支出率、自主財源比率、人件費率は、県実施の改修受託に係る収入、支出を除外して算出したもの。
- ※3 評価対象は当団体主催のチケット収入のみ。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	917,887	867,618	818,082	855,916	1,120,063	
うち金銭債権	千円	76,404	83,771	121,282	196,043	341,899	
うち特定資産	千円	564,134	560,658	558,656	566,702	555,702	
負債合計	千円	256,802	232,077	145,091	174,216	494,210	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	661,085	635,541	672,991	681,700	625,853	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,079,607	1,107,229	773,817	780,522	1,137,732	
うち県財政支出額 B	千円	286,605	442,390	512,643	492,108	653,205	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	16,582	
内訳：委託料	千円	286,605	442,390	512,643	492,108	636,623	
うち最も多額な項目 （県財政支出額を除く）	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	
	千円	608,491	541,994	237,656	254,659	402,926	
経常費用 C	千円	1,110,652	1,132,773	736,367	771,813	1,193,579	
うち人件費総額 D	千円	150,578	148,982	144,263	140,134	134,574	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 31,045	△ 25,544	37,450	8,709	△ 55,847	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 31,045	△ 25,544	37,450	8,709	△ 55,847	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	286,605	442,390	512,643	492,108	636,623	
【財務指標】							
正味財産比率	%	72.0	73.3	82.3	79.6	55.9	
県財政支出率（=B/A）	%	26.5	40.0	66.2	63.0	57.4	
人件費率（=D/A）	%	13.9	13.5	18.6	18.0	11.8	
収益事業比率	%	29.3	33.4	32.5	34.8	23.4	
受託事業外注費比率	%	68.7	43.1	5.2	13.0	24.2	
【団体毎の経営評価指標】							
自主財源比率	%	73.5	60.0	33.8	37.0	42.6	
施設利用率（福岡シンフォニーホール）	%	85.6	78.3	38.5	60.7	83.2	
文化公演来場者数	人	175,830	166,212	37,730	34,049	77,898	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	63.0歳	常勤役員平均年収	7,215千円	常勤職員平均年齢	55.0歳	常勤職員平均年収	8,234千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用件数が増えたことにより施設サービス事業収入が増加し、経常収益が増加した。 ・新匠ギャラリー整備に係る未払金265,210千円計上により、正味財産比率は減少した。 ・リニューアルオープンした福岡シンフォニーホール等において、感染拡大防止ガイドラインに沿った感染対策を行いながら、昨年度より大規模な主催公演を文化振興事業で実施したことにより、招へいに係る委託費などが増加し、受託事業外注費比率は増加した。 							

6. 団体（経営責任者）の自己点検評価

- ・長引く新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー価格の上昇など厳しい状況下、「第5次中期経営計画」の方針に沿って、あらゆる人が等しく文化を享受できる環境整備に努めた。
- ・施設サービス(貸館)事業については、利用者に対し、コロナ禍における施設の使用方法についての事前説明や大規模大会等の実施における感染症拡大防止対策の提案など、安心して施設を利用できるよう情報提供を行った。また、施設利用に係る打合せや施設利用時にニーズ・要望等のヒアリングを実施するとともに、WEBを活用した会議手法を学会等に提案するなど利用促進を図ったが、新型コロナウイルスの影響により会議室ゾーンの回復率は7～8割程度であり、誘致に尽力していた国内学会等に関しても数年先の予約であることから、施設利用料金収入はコロナ前の平成30年度と比較し減収となった。
- ・文化振興事業は、福岡シンフォニーホールリニューアルオープン記念事業を中心に、公演事業等が充実した一方、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残り、チケットの買い控えによる販売不振が継続した。また、ホールの休館期間を利用して、福岡県内へのアウトリーチ公演や小学校・特別支援学校への出前授業などを多く実施し、芸術文化に触れる機会の創出に努めた。
- ・情報提供事業において、匠ギャラリーのリニューアルおよび記念イベントなどを実施。リニューアルオープン後、多くの来場者があり、良いスタートを切った。ほかにも、海外からの留学生を対象とした日本の伝統文化体験のほか、親子、里親で参加する工芸品製作体験など、社会包摂事業にも積極的に取り組んだ。
- ・経営状況については、貸館の利用料金収入やチケット収入の減収、光熱費をはじめとする物価の高騰が続く中、引き続き県の財政支援を受けるとともに、事務の効率化や各事業経費の節減に取り組み、財政基盤の維持に努めた。

7. 外部専門家の意見

- ・文化振興事業の来場者数は、新型コロナウイルス感染拡大の及びシンフォニーホール工事に伴う休館の影響により、中期経営目標における改善目標を下回っているものの、前年度から2倍以上に増加している。
- ・匠ギャラリー来場者数は、工事による休館により目標を下回っている。
- ・福岡シンフォニーホールなど主要施設の稼働率及び利用料金収入については、前年度から回復しているものの、中期経営目標における改善目標を下回っている。
- ・今後、各種施設のリニューアル効果を持続できるよう、中長期的な視点で目標の達成に取り組むとともに、コロナ禍や休館期間中に実施したアウトリーチや出前授業等にも取り組むなど、県の文化芸術の振興に向けた新たな取組の検討及び実施が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・令和4年度は、福岡シンフォニーホール、国際会議場、匠ギャラリー等主要施設の改修工事に伴う休館や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中期経営計画における改善目標について、多くの項目で目標に達しなかった。令和5年度は、各施設の改修工事も完了し、新型コロナウイルス感染症も5類に引き下げられるなど、施設を取り巻く状況は改善傾向にあるため、目標達成に向け、引き続きの努力が望まれる。
- ・施設サービス事業では、前年度に引き続き、施設利用率が感染症拡大の影響で減少する中、感染症拡大防止対策を踏まえた催しの開催方法を学会や企業に提案する等、積極的な営業活動を展開した。今後は、施設を取り巻く状況が改善する中、コロナ禍で落ち込んだ施設利用率改善に向け、さらなる取組の強化を図りたい。
- ・文化振興事業では、リニューアルオープンした福岡シンフォニーホールで質の高いコンサートを開催するほか、小学校や特別支援学校への出前事業、障がいのある児童を対象としたコンサートの実施など、県民が芸術文化に触れる機会の創出に努めた。今後もあらゆる人が等しく文化を享受できるよう努められたい。
- ・情報提供事業では、匠ギャラリーが令和5年3月にリニューアルオープンしたことに合わせ、同記念イベントを実施し、多くの来場者を集めた。今後は、伝統工芸品等の情報発信拠点として匠ギャラリーを有効活用し、目標達成に努められたい。

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	1,079,607	1,107,229	773,817	780,522	1,137,732
	うち県財政支出額 B	千円	286,605	442,390	512,643	492,108	653,205
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	16,582
	内訳：委託料	千円	286,605	442,390	512,643	492,108	636,623
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	608,491	541,994	237,656	254,659	402,926
	経常費用 C	千円	1,110,652	1,132,773	736,367	771,813	1,193,579
	うち人件費総額 D	千円	150,578	148,982	144,263	140,134	134,574
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 31,045	△ 25,544	37,450	8,709	△ 55,847
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 31,045	△ 25,544	37,450	8,709	△ 55,847
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	286,605	442,390	512,643	492,108	653,205	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	751,911	728,630	513,331	494,432	591,497
	うち県財政支出額 B①	千円	222,119	316,751	358,338	327,744	291,923
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	6,716
	内訳：委託料	千円	222,119	316,751	358,338	327,744	285,207
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	359,044	297,756	134,575	133,208	217,974
	経常費用 C①	千円	817,670	799,312	500,931	513,085	669,514
	うち人件費総額 D①	千円	121,817	120,527	116,709	112,667	113,311
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 65,760	△ 70,682	12,399	△ 18,653	△ 78,017
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	19,683	26,177	16,534	17,936	15,242
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 46,076	△ 44,505	28,933	△ 716	△ 62,775
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	222,119	316,751	358,338	327,744	291,923	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	316,474	369,500	251,408	271,426	265,994
	うち県財政支出額 B②	千円	52,449	115,906	145,078	149,601	80,810
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	5,688
	内訳：委託料	千円	52,449	115,906	145,078	149,601	75,122
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	250,263	244,872	103,230	121,826	185,185
	経常費用 C②	千円	277,107	317,584	220,226	235,554	235,510
	うち人件費総額 D②	千円	22,888	22,645	21,928	22,001	16,014
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	39,367	51,915	31,183	35,872	30,484
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 39,367	△ 52,353	△ 33,068	△ 35,872	△ 30,484
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	△ 438	△ 1,885	-	-
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	52,449	115,906	145,078	149,601	80,810	
法人会計③	経常収益 A③	千円	12,038	9,733	9,228	15,038	280,473
	うち県財政支出額 B③	千円	12,037	9,733	9,228	14,763	280,473
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	4,178
	内訳：委託料	千円	12,037	9,733	9,228	14,763	276,295
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入	雑収益	基本財産運用益
		千円	1	-	-	275	-
	経常費用 C③	千円	16,690	16,510	15,360	23,549	288,787
	うち人件費総額 D③	千円	5,873	5,810	5,626	5,465	5,248
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 4,652	△ 6,777	△ 6,132	△ 8,511	△ 8,314
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	19,683	26,177	16,534	17,936	15,242
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	15,031	19,399	10,402	9,426	6,928
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	12,037	9,733	9,228	14,763	280,473	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。